

委託事業実施内容報告書

平成23年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【ボランティアを対象とした実践的研修】

受託団体名 公益財団法人浜松国際交流協会

1 事業の趣旨・目的

地域日本語教育事業に力を入れてきた浜松市では、外国人の子どもから大人までの学習支援を様々なボランティアが担っている。なかでも、浜松市が一昨年度設置した浜松市外国人学習支援センターでの日本語教育事業は、その中心となって日本語ボランティアの養成から育成までのスキームを確立し、養成講座（養成期）と日本語教室（実践期）がリンクするかたちで運営されてきている。先輩日本語ボランティアが後輩日本語ボランティアを育成しながら事業を動かしていくためには、教室内容の質やボランティア自身の技術の向上を図っていかねばならない。こうしたことから、自らの教室活動を振り返り、改善し、協働する一連の流れを習得するための実践的な研修が必要となった。

そこで、多文化共生社会に資する地域日本語教育システムの確立のため、企業が運営する方針と同じPDCA型で日本語教室を企画運営できる人材の育成を図る

2 運営委員会の開催について

【概要】

開催日時	開催場所	出席者	議題	会議の概要
6月13日 10:00～ 11:30	浜松市多文化 共生センター	石岡 修 清 ルミ 平野利直 吉山則幸 堀 永乃	(1)事業目的・計画について (2)進捗状況報告	・PDCAではCAで行った中身を体系的にまとめておく必要がある。 ・企業では当然のことだが、受講者に意味を認識させることが大切 ・Cはとても多面的で人材教育の場合、扱いが難しい。何が課題だったのか、事例をまとめておくことが後々の参考になる。 ・いつまでも同じ教室を繰り返すのではなく、ボ

				<p>ランティア講師も教室活動を見直し研鑽を続けていけるよう、PDCAの仕組みを具体的に意識化させることが重要。</p> <p>・この研修は、日本語教育を素材にして、社会型の人材に育成できるかが命題。</p>
<p>9月26日 10:00～ 11:30</p>	<p>同上</p>	<p>石岡 修 伊東祐郎 平野利直 柳澤好昭 吉山則幸 堀 永乃</p>	<p>(1)進捗状況報告 (2)浜松式地域日本語教育システムの構築と課題について</p>	<p>・学校教育の教員養成とは異なり、目標が何かを考えなければならないのに、一つ一つのステップを踏むような指導法になってしまう。</p> <p>・PDCA はあくまでも一つの方法。基準をどうありたいのかを最初に明確にして、到達点を決め、そこへ行くための計画と改善がある。日本語教育の場合は、この受講者たちがどうあるべきかを考える必要がある。</p> <p>・受講者は自分の目標を立て、どういう目的を持って日本語教室を運営しているのかを明確にするべき。</p> <p>・今回の研修を通して、教師の都合のいいような内容で授業を進めるのではなく、生活の場面でいかに日本語が使えるようになるかをサポー</p>

				<p>トすることが大切だということを認識させることができたのではないだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語はコミュニケーション手段の一つ。目標は双方のコミュニケーションが良好になること。人のつながりができれば仕事上もうまくいく。そこを受講者が着眼点としてもつべきである。 ・日本語教師だと頑なに考えるのではなく、コミュニケーションを育むような工夫を考える必要がある。教えるというものではない。
12月19日 10:00～ 11:30	同上	伊東祐郎 平野利直 吉山則幸 堀 永乃	(1)本研修の目標設定 (2)事業報告 (3)今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCA 型という振り返りを明確な活動に位置付けられるようにした。 ・ボランティア講師にニーズが見えていないから、公として日本語教室があっても外国人がそこに行かない。 ・ボランティア講師に「多文化共生」という意識が足りないのではないだろうか。研究者などの日本語教育が先行してきて、教えるノウハウに特化した養成講座から抜けきれない。 ・日本語教室がボランティアの居場所、自己実

			<p>現の場ではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人のボランティア同士は楽しんで活動しているのだろうか。協働することが大切で、常に問題を課題として取り上げて、その課題に原因を見つけて解決することができる人材が必要で、その人材により機関や人が協働し、解決させていく人が求められている。 ・「日本語を教える」人材ではなく、「日本語教室を社会に機能させる」人材育成が大切。
--	--	--	--

【写真】



3 講座の内容について

- (1) 講座名 PDCA 型日本語教室づくりのための浜松日本語ボランティア研修
- (2) 目標 日本語教室を PDCA 型で運営できる日本語ボランティアの育成と研修を行う
- (3) 受講者の総数 基礎コース 18 人 (公開講座時 36 人増)
 実践コース 12 人 (公開講座時 15 人増)
 公開講座にて、外国人受講者 3 名 (国籍内訳; ブラジル、台湾、ベトナム)
- (4) 開催時間数(回数)
 研修・講義 基礎コース 30 時間 (全 10 回) 実践コース 30 時間 (全 10 回)

実習 基礎コース 1.5時間 (全1回) 実践コース 3時間 (全2回)

(5) 参加対象者の要件

基礎コース 日本語ボランティアとしての経験が1年以下の方

実践コース 日本語ボランティアとしての経験が2年以上の方

(6) 受講者の募集方法

HICE NEWS5月号、HICE ホームページ、広報はままつ

公開講座用チラシは別添のとおり

(7) 会場

ア 講義 浜松市多文化共生センター、西部パレット

イ 実習 浜松市外国人学習支援センター、企業内日本語教室、日本語学校 等

(8) 使用した教材・リソース

「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について(文化庁)

「生活のための日本語:浜松調査」結果報告<速報版>(「生活のための日本語」研究グループ)

「できる日本語」(嶋田和子監修・アルク)

実践コース受講者が作成した DVD

講師作成プリント 等

機材; プロジェクター、スクリーン、DVD、CD、PC

(9) 講座内容

●基礎コース

開講日時	会場	授業のテーマ	授業概要	講師	参加者数
5月14日	浜松市多文化共生センター	地域日本語教育での日本語文法①	文法積み上げ型でない日本語教室での文法の取り扱い方について考える	原沢伊都夫氏 (静岡大学)	10人
5月21日	浜松市多文化共生センター	地域日本語教育での日本語文法②	文法の取り扱い方、提示の方法について具体的に考える	原沢伊都夫氏 (静岡大学)	16人
6月25日	浜松市多文化共生センター	ニーズ分析	ニーズ把握と分析がなぜ必要なのかを理解し、その手法について考える	金田智子氏 (学習院大学)	16人

7月9日	浜松市多文化共生センター	社会を動かす協働型日本語教室の作り方	多文化共生社会の構築には、社会を構成する人・機関が関わることが大切であることを理解し、そのための教室づくりについて考える	神吉宇一氏 (海外技術者研修協会)	14人
7月30日	浜松市多文化共生センター	タスク先行型の教授法	外国人も生活者であることを踏まえ、会話を引き出す教え方について学ぶ	嶋田和子氏 (イーストウエスト日本語学校)	15人
8月20日	浜松市多文化共生センター	教師研修のススメ	いい授業とは何か、教師研鑽の重要性と成長し続ける教室について考える	横溝紳一郎氏 (佐賀大学)	15人
8月27日	浜松市多文化共生センター	音声	母語と日本語の音の違いについて学ぶ	鹿島央氏 (名古屋大学)	16人
10月22日 ※公開	西部パレット	コミュニケーションを考える	コミュニケーション能力とは何かを考える	清ルミ氏 (常葉学園大学)	25人 (一般12人)
11月19日	浜松市多文化共生センター	評価システム確立のために	外国人の日本語能力の評価がどのようなものなのか、評価とは何かについて学ぶ	川端一博氏 (日本国際教育支援協会)	14人
12月10日	西部パレット	社会的自立のための日本語教育とは	多文化共生社会の実現に向け、日本語教育はどういう役割を担うのか・・・「自立」「人生」「生きる」ということに視点をおいて考える	春原憲一郎氏 (海外技術者研修協会)	37人 (一般24人)

実習 6月30日までに教案と報告書を提出する

●実践コース

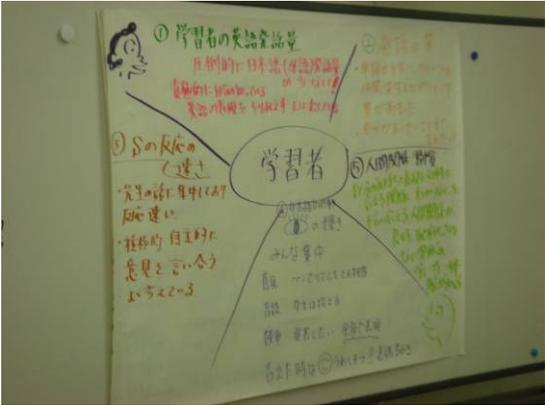
開講日時	会場	授業のテーマ	授業概要	講師	受講者数
5月14日	浜松市多文化共生センター	文法積み上げ型でない教室での文法の取り扱い方について考える	ワークショップを通して、具体的に教室活動を考える	原沢伊都夫氏 (静岡大学)	8人
5月21日	浜松市多文化共生センター	ワークショップを通して、授業実践の後を振り返る	文法の取り扱い方、提示の方法について自らの実践を通し、自分の課題を見出す	原沢伊都夫氏 (静岡大学)	10人
6月25日	浜松市多文化共生センター	ニーズに合った教室とは何か	浜松調査を事例に、ニーズ把握・分析をした結果、自らの教室がニーズに合っているかどうか見直す	金田智子氏 (学習院大学)	9人
7月9日	浜松市多文化共生センター	協働型日本語教室の実践を考える	日本語教室に携わることの重要性をどう伝えるか、どのような活動に関わってもらうのかを考える	神吉宇一氏 (海外技術者研修協会)	9人
7月30日	浜松市多文化共生センター	ワークショップを通して、授業案を考える	自らの教案が「会話を引き出し」「何ができるようになるのか」を捉えたものかどうかを見直す	嶋田和子氏 (イーストウェスト日本語学校)	10人
8月20日	浜松市多文化共生センター	自分の弱点を知り、成長し続ける教師と教室を目指す	成長し続ける教師のための研鑽について意識啓発を行う	横溝紳一郎氏 (佐賀大学)	10人
8月27日	浜松市多文化共生センター	聴覚を高め、発音をきれいにする教室活動について考える	実際に行った授業を事例に、音声の視点から指導方法について助言・指導をいただく	鹿島央氏 (名古屋大学)	11人
10月22日	西部パレット	コミュニケーションを豊かにする日本語教室とは何かを	コミュニケーション能力を高める教室活動について、具体的な実践例をもとに学ぶ	清ルミ氏 (常葉学園大学)	11人 (一般1人)

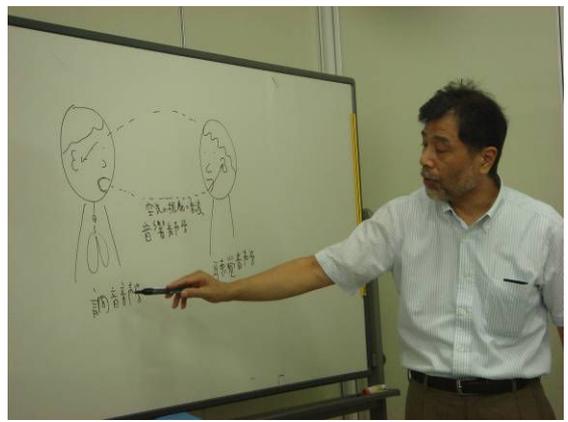
		考える			
11月19日	浜松市多文化共生センター	いくつかの教室カリキュラムを事例に評価基準について考える	外国人の日本語能力をどう評価するのか、どこに着目するのか、どんな能力を持つことが地域社会の一員としてみなされるのかについて考える	川端一博氏 (日本国際教育支援協会)	11人
12月10日	西部パレット	外国人の雇用・就労・人材育成に関わる当事者から、社会的自立を果たすまでのプロセスを学び、求められる教室と日本語教師像について考える	外国人を雇用する企業・施設の担当者から外国人を採用した決め手となったものについて話を聞き、具体的にどういう能力があれば評価・採用されるのかを考える。また、当事者である彼らから日本語教育支援活動に従事する人たちに求められることを学び、今後の活動に活かしていく	春原憲一郎氏 (海外技術者研修協会) ・パネリスト 平野利直氏(平野ビニール工業(株)社長)、佐々木潤氏(社会福祉法人天竜厚生会総務部)、中岡ヘナト氏(外国人労働者代表、丸佐大庭鉄工所)	25人 (一般14人)

実習コース 2回(6月、9月)にわたって教案および報告書、DVDを提出する。

【写真】







① 受講生に対するアンケート

連続講座での受講者からは貴重な講師陣で勉強になったという声が多かった。
公開講座では記述式アンケートを実施。

●第8回(公開講座)

・内容 たいへん良い 8 良い 3 普通 0 あまり良くない 0 悪い 0

・感想 (自由記述・一部抜粋)

ご意見をありがとうございました

とても重要なお提案をしていただきました

面白かった。ビシバシと指摘していただいてよかった

コミュニケーションの枠組みがわかって大変興味深く、役立つと思いました

対人関係におけるものの考え方、本質に関わることを考えるきっかけになりました

・今後もこのような講座を受けてみたいか

受けてみたい 12

●第10回(公開講座)

・内容 たいへん良い 20 良い 7

・感想(自由記述・一部抜粋)

新しい視点を得られます

とても面白かった

春原先生のお話そのものがやさしい言葉で意味のあることを語っていると
思います

興味深い内容でした

移民の方より直接お話が聞けてよかった

日本語教育に限らず、共生について考えることができました

グローバルな視点が良かったです

・今後もこのような講座を受けてみたいか

受けてみたい 23 どちらとも言えない 1

② 実施主体からの研修内容結果評価

ワークショップ形式を取り入れることで、PDCAのCAがどのようなものかを具体的に学ぶことができたのではないかと思う。地域の日本語教室では、複数のボランティアが関わり合ってコースデザインをし、実践をしていくので、PDCAがうまく機能しないと、せっかくいいものを作っているのに、結果として外国人が去っていくことがある。そうしたことから、課題をあぶり出して、それを共有し、どう改善していくか、それを協働していく重要性について学ぶことができたことは、大きな成果であったと考えられる。ボランティアがその視点に気付くことにより、今後の地域日本語教育がボラン

ティアの享受にとどまらず、多文化共生づくりのための地域還元力として役割を得ることができるのではないかと期待できる。

また、実践コースでは、自ら授業をDVDに撮影記録し、講師から助言を受けるといふ実習の形を取り、それは前代未聞の挑戦にも関わらず、提出をして改善点を挙げてほしいという前向きな姿勢に感心した。比較的、自分の映像を見るということをやめてしまう傾向があるのだが、そこに勇気を持って挑戦し、内省し、もっと向上しようと前向きになったことは素晴らしい。結果、そのDVDをいくつか選抜して、受講者全員と共有するなかで評価点と課題点を挙げて行く作業を実際に行うことで、PDCAのうちのCの部分が多角的に捉えることができたのではないかと思う。そこにお付き合いくださった講師の方々のご尽力とご協力にも感謝したい。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

地域の日本語教育は、在住する外国人が日本人との豊かなコミュニケーションを通して、良好な人間関係を構築するためのノウハウの提供やそのためのサポートであって、日本人と外国人の「教える-教えられる」関係は常に上下左右が交換し動くものである。つまり「教える-教えられる」ではなく、「導き-導かれる」ものでなければならぬだろう。そして、その活動は何も日本語ボランティアと日本語学習者だけの関係ではなく、彼らを取り巻く様々な機関や人が連携し、協働していく取り組みなのだと思える。そうしたことから、その協働する取り組みを企画し、運営していくコーディネーター的な存在が強く求められる。

これまで、浜松国際交流協会は自主事業あるいは市委託事業で日本語ボランティアの養成講座等を開催してきたが、そのなかから実際にボランティアとして活動を始めようとしている人はわずか数割である。その見直しを図ると、修了者のなかには自らを日本語ボランティアとしての活動に不向きであると思える人もいないのではないかと想定すると、他の形でもこの活動に関われる道を作っておくべきであるという結論に至った。

こうしたことから、浜松国際交流協会としては、今後コーディネーターの育成を図ることで、地域-企業-行政-市民等々を巻き込む形での事業展開を促進していくことができるように計画を進めている。

3月23日(金)・24日(土)で地域日本語教育コーディネーター研修を企画。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

企業内日本語教室において、PDCAを企業の担当者と日本語ボランティア、HICEコーディネーターとで実践している。これにより、企業ニーズ、学習ニーズを的確に把握し、協働で試行錯誤を重ねている。その結果、外国人受講者の定着率も高く、日

本語力が上がっているし、企業からの期待が回数を重ねるごとに高くなっている。

また、浜松市外国人学習支援センターでの日本語教室も、複数の講師が関わっていることから、1回の授業はもちろんのこと、全コースのコースデザイン、実践、振り返り、課題の改善を講師同士で協働しながら実践している。

② 研修後の人材活用

浜松市外国人学習支援センターや市内の学校教育現場に携わる人材として活動。そしてその活動のなかで、本研修の修了者たちが先輩ボランティアとして後輩ボランティアを育成していき、PDCA型で日本語教室を運営していけるよう図っていく。

(12) 今後の課題

日本語ボランティアの養成を行う際、決して「教え方」に重点を置かず、まずは「多文化共生」という視点を十分に持たせ、理解をしたうえで、地域日本語教育を考えさせる必要がある。そこが理解できていないと、日本人の想像上での日常生活の場面において外国人が必要とする日本語活動を行ってしまい、ボランティア講師の自己満足で終わってしまう。それでは、ボランティアが自己実現するためだけの教室となり、外国人の参加は見込めないだろう。しかしながら、「多文化共生」という考え方から日本語教室に必要なことを分析していく力を身につけていくと、外国人の実生活のなかで本当に必要な使用頻度の高い日本語活動が何か、そしてどういう場面でどういうことができないと日本人とのコミュニケーションを図ることができないかを考えていくことができるようになる。そのためにも、養成者にはまず「多文化共生」ということについて理解を深めさせておく必要がある。

次に、ボランティア講師が複数関わりあって教室を作り上げていく場合には、まさにPDCAサイクルで教室運営が求められる。しかし、そもそもCAの部分はどう明確にさせて行動に移していけるようになるかは、コーディネーターという中立的な立場を担う人材の存在が必要となるだろう。とかく他者に対する批判や過小評価で終わってしまいがちな見学後の振り返りというよりも、受容と共感を持ち合わせながら、どうやったら改善していけるだろうかを話し合える関係になるためには、振り返り作業のノウハウについても先輩ボランティアが先導していかなければならない。しかしながら、教室運営を取りまとめていくことは、その先輩ボランティアが後輩を育てていくという認識がないと困難な作業である。

そういう意味からも、日本語教室を一つの事業と捉え、課題をあぶり出し、分析し、改善させて、関係者すべてを巻き込んで協働させていくという働きかけのできるコーディネーターの存在が不可欠である。浜松の現状では、コーディネーターは教室運営の庶務全般で終わってしまっている。今後は、ファシリテーター能力を有するOBや新たな人材の発掘、或いは日本語ボランティアよりもその活動に適正のある人材を地域日本語コーディネーターとして、養成していくことが課題である。そのために、当協会はNPOや団体等と連携しながら、そのコーディネーターの役割を担っていくことも考えていかなければならないだろう。